

令和7年12月1日

各高齢者福祉施設等 管理者 様

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課長

第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「社会福祉施設等の耐災害性強化対策」に係る取組箇所数等の把握について（依頼）

平素は、本市の社会福祉行政の推進にご協力いただき厚く御礼申し上げます。

国においては、近年の激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ地震等の切迫する災害におけるリスクに備え、介護施設等における耐災害性強化対策（耐震化・ブロック塀等の改修・水害対策・非常用自家発電設備の設置）を計画的かつ着実に実施する必要がある、介護施設等の対策の取組状況と緊要性を的確に把握した上で事業実施を進めていくこととしています。

「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）に掲げられた施策の今後5か年にわたる事業の適切かつ効果的な実施を図る観点から、取組箇所数等を把握するため、厚生労働省より以下のとおり調査依頼がありました。

お忙しいところ恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。

1 調査対象施設

施設区分
定員30人以上の特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設
定員30人以上の介護老人保健施設
定員30人以上の介護医療院
定員30人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型）
定員30人以上の養護老人ホーム
定員30人以上の有料老人ホーム
定員30人以上の老人短期入所施設 （特別養護老人ホームに併設されていないもの）
通所介護事業所

2 調査対象事業

今回、調査の対象となっている事業の内容は以下のとおりです。

①耐震化整備

利用者の安全・安心を確保するための耐震化改修

## ②非常用自家発電設備整備

停電時にも施設機能の維持にかかる電力の確保を自力で行うための非常用自家発電設備の整備

## ③ブロック塀等改修整備

安全点検の結果、劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等の改修

## ④水害対策強化

災害に備えて、円滑で安全な避難ができる施設整備(例:垂直エレベーター、スロープ、避難スペース確保等)

### 3 回答方法

- ・「耐災害性強化チェックシート」に必要事項を記載のうえ、電子メールにて回答してください。
- ・作成した調査票は **Excel 様式のまま** 電子メールに添付して送信してください。

### 4 提出先

#### 【調査事務局】

「介護施設等における国土強靱化対策の推進に関する調査研究事業」事務局  
PwC コンサルティング合同会社 公益事業部  
メールアドレス：jp\_cons\_mhlw\_national.resilience@pwc.com

### 5 提出期限

**令和7年12月19日(金)**

### 6 調査票等掲載先

NAGOYAかいごネット 12月1日新着情報

『第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「社会福祉施設等の耐災害性強化対策」に係る取組箇所数等の把握について(依頼)』

問い合わせ先(提出先に同じ)

「介護施設等における国土強靱化対策の推進に関する調査研究事業」  
事務局 PwC コンサルティング合同会社 公共事業部  
メールアドレス：jp\_cons\_mhlw\_national.resilience@pwc.com